

交運労協 FAX ニュース NO. 2

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日 2016年1月21日
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

「交運労協政策推進議員懇談会」 第1回勉強会を開催！

1月20日8時より、衆議院第二議員会館地下1階第1会議室において、「政策推進議員懇談会」第1回勉強会を開催し、三役・幹事・政策担当者合せて29名が出席するとともに、政策推進議員懇談会は近藤昭一会長をはじめ衆議院議員・参議院議員あわせて14名が出席した。



冒頭の挨拶で住野議長はシェアリングエコノミーに対する考え方を述べ、加えて1月15日深夜に発生した長野県軽井沢町における貸切スキーバス転落事故に触れ、「被害者へのご冥福とお見舞いを申し上げるとともに関越自動車道における高速ツアーバス事故の教訓が生かされておらず、またしても悲劇が繰り返

され事は痛恨の極みである」と述べた。

「自家用自動車ライドシェア（相乗り）」の合法化と「民泊」に対する旅館業法の適用除外を内容とする「シェアリングエコノミーを見据えた制度見直し」に関わる動向が加速している状況を踏まえ、「民泊」に関しては厚生労働省生活衛生課渡邊英介課長補佐より、昨年6月30日に閣議決定された「規制改革実施計画」を受け設置された「民泊サービス」のあり方検討会において検討されている安全性の確保など基本的な視点、旅館業法・旅行業法・建築基準法などとの関係性、旅館・ホテルとの競争条件に留意するなど、基本的な視点と想定される論点や方向性について説明を受けた。続いて「ライドシェア」に関しては国土交通省自動車局鶴田浩久旅客課長より、国家戦略特区提案と新経

済連盟からのライドシェアに関する提案の考え方、衆・参国土交通委員会における審議の経過などについて説明を受けた。あわせて、委員会において国土交通大臣が「新経済連盟からの提案は、安全確保、利用者保護の観点から問題が有り、極めて慎重な検討が必要」とする答弁も紹介された。

質疑応答では、議員より「民泊」についての諸外国での現状、現行の利用状況と利用料金、フロントの設置、家主不在の場合の管理のあり方、「自家用車ライドシェア」については、現在提案されている各自治体からの提案内容や取扱い、2種免許との整合性などについて意見が出された。

その後、交運労協として今後の対応について意思統一を図り、中央・地方で関係省庁に対し要請を行うことを確認し勉強会を終えた。



以 上